

2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-5634-0357
 定時株主総会開催予定日 2017年6月23日 配当支払開始予定日 2017年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	665,377	△2.2	29,466	4.0	31,555	13.6	30,385	12.9	19,919	28.5	18,703	33.5
2016年3月期	680,354	0.3	28,320	21.2	27,785	21.9	26,910	22.3	15,502	4.8	14,011	5.7

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	ROE *3	ROA *4	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
	円 銭	%	%	%	%
2017年3月期	167.66	9.6	3.7	4.4	4.7
2016年3月期	125.60	7.5	3.0	4.2	4.1

(参考) 持分法による投資損益 2017年3月期 3,741百万円 2016年3月期 299百万円

- *1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2017年3月期の営業利益は、28,207百万円です。
- *2. EBITは、Earnings Before Interest Taxesの略で、「EBIT=税引前当期利益-受取利息+支払利息」により算出しています。
- *3. ROEは、Return On Equityの略で、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出しています。
- *4. ROAは、Return On Assetsの略で、「ROA=親会社株主に帰属する当期利益÷資産合計(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	549,924	213,919	201,436	36.6	1,805.79
2016年3月期	464,399	202,292	189,507	40.8	1,698.85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	26,372	△69,004	55,592	57,483
2016年3月期	38,820	△10,373	△16,712	45,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,347	23.9	1.8
2017年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	3,793	20.3	1.9
2018年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		20.1	

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	330,000	1.6	13,400	△7.6	14,400	△3.3	13,800	△3.9	9,400	△2.4	8,800	△0.6	78.89
通期	680,000	2.2	29,500	0.1	32,100	1.7	30,900	1.7	21,100	5.9	20,000	6.9	179.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年3月期	111,776,714株	2016年3月期	111,776,714株
2017年3月期	226,728株	2016年3月期	226,306株
2017年3月期	111,550,171株	2016年3月期	111,550,516株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料及び決算説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 経営に関する基本方針	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業的前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	前期比
売上収益	680,354	665,377	98%
調整後営業利益	28,320	29,466	104%
E B I T	27,785	31,555	114%
親会社株主に帰属する当期利益	14,011	18,703	133%

売上収益は6,653億77百万円(前期比2%減)、調整後営業利益は294億66百万円(前期比4%増)、EBITは315億55百万円(前期比14%増)、親会社株主に帰属する当期利益は187億3百万円(前期比33%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位：百万円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	前期比
売上収益	405,080	411,796	102%
セグメント利益(調整後営業利益)※	20,333	21,830	107%

当セグメントの売上収益は、顧客の外部環境変化による取り扱い物量の減少はあったものの、流通小売、飲食関連等における新規案件の稼働や、前年度に立ち上げた案件の本格稼働等により、前期に比べ2%増加し、4,117億96百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や、作業生産性の向上等により、前期に比べ7%増加し、218億30百万円となりました。

【国際物流】

(単位：百万円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	前期比
売上収益	253,144	231,727	92%
セグメント利益(調整後営業利益)※	5,652	5,693	101%

当セグメントの売上収益は、海外における日用品、自動車、アパレル関連等の新規案件の稼働による増収寄与はありましたが、円高進行による為替影響を受け、前期に比べ8%減少し、2,317億27百万円となりました。

セグメント利益は、為替影響はあったものの、欧州におけるインターモーダル事業が堅調に推移したことや、事業全般の構造改革効果等により、前期に比べ1%増加し、56億93百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	前期比
売上収益	22,130	21,854	99%
セグメント利益(調整後営業利益)※	2,335	1,943	83%

当セグメントの売上収益は、前期並みの、218億54百万円となりました。

セグメント利益は、前期に比べ17%減少し、19億43百万円となりました。

※当期より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、当該変更を反映しております。(詳細は16ページをご覧ください。)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ855億25百万円増加し、5,499億24百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が32億66百万円減少したものの、現金及び現金同等物が123億37百万円、売上債権が66億92百万円、その他の流動資産が38億97百万円それぞれ増加したことなどにより、200億12百万円増加いたしました。非流動資産は、無形資産が42億72百万

万円、のれんが14億75百万円減少したものの、持分法で会計処理されている投資が703億39百万円増加したことなどにより、655億13百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ738億98百万円増加し、3,360億5百万円となりました。流動負債は、その他の流動負債が41億44百万円、買入債務が28億94百万円それぞれ増加したものの、償還期長期債務が303億81百万円、短期借入金が35億53百万円、その他の金融負債が10億60百万円それぞれ減少したことなどにより、272億15百万円減少いたしました。非流動負債は、繰延税金負債が10億61百万円減少したものの、長期債務が1,002億48百万円、その他の金融負債が15億4百万円増加したことなどにより、1,011億13百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ116億27百万円増加し、2,139億19百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.8%から36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ123億37百万円増加し、574億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億72百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ124億48百万円減少しました。この主な要因は、当期利益199億19百万円、減価償却費及び無形資産償却費187億41百万円、法人所得税費用104億66百万円、買入債務の増減36億20百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払136億81百万円、売上債権の増減79億42百万円、持分法による投資利益37億41百万円、固定資産売却損益21億51百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、690億4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ586億31百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却62億48百万円、預け金の払戻35億円等による資金の増加と、持分法で会計処理されている投資の取得668億43百万円、有形固定資産及び無形資産の取得125億17百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、555億92百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ723億4百万円増加しました。この主な要因は、長期借入債務の返済553億25百万円、リース債務の返済46億72百万円、配当金の支払35億69百万円、短期借入金の増減30億2百万円、非支配持分からの子会社持分取得21億37百万円等による資金の減少と、長期借入債務による調達1,245億11百万円により資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

グローバル経済では、従来の自由貿易拡大主義から、保護主義・ブロック経済化への懸念が広がり、日本企業においても今後の戦略転換への兆しが見受けられます。

また、日本経済、特に物流業界においては、かねてより懸念されていた労働力不足に、EC市場の拡大に代表される消費行動の変化が加わり、多頻度多品種小ロット化の進展、そして対応する労働力の確保に伴うコストアップ等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の2年目となる2018年3月期においては、以下の計画値達成に努めてまいります。

・2018年3月期の見通し

売上収益	6,800億円
調整後営業利益	295億円
E B I T	321億円
親会社株主に帰属する当期利益	200億円

(5) 経営に関する基本方針

① 経営の基本方針

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

② 中長期的な経営戦略について

[基本方針]

日立物流グループは、2016年4月より2018年度を最終年度とする中期経営計画「価値協創2018-Value Creation2018-」をスタートしました。当該中期経営計画においては、コア事業である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を基本戦略とし、お客様やパートナーも含めた『協創』を活性化することで、新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、当社グループの企業価値の向上をめざします。

[重点施策]

「IoT」「AI(人工知能)」「ロボティクス」といった技術のブレイクスルーや、「フィンテック」「シェアリングエコノミー」といった社会におけるサービス・手段・価値観の多様化が進む中、“機能としての物流強化”を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進します。

i. コア事業である3PLの強化

(i) 国内3PL事業の強化

- a. デリバリーソリューションの強化（「BtoB」事業から「BtoBtoC」事業への拡張）
- b. 地域事業会社主導による地域密着型事業の展開加速
- c. スマートロジスティクス新技術導入による現場改善と差異化
- d. スタンダードモデル（汎用型3PL）の構築・導入による、産業別（メディカル・自動車・流通・生活品他）プラットフォーム事業の拡大

(ii) 海外3PL事業の強化

[アジア] トラックネットワーク拡充（タイ発域内クロスボーダー物流拡大他）による、既存アカウント事業拡大と新規グローバルアカウントの獲得

[北米] NAFTA輸送ネットワーク拡充による自動車部品3PL事業の拡大とNon-Auto分野の拡大

[欧州] 成長市場をベースとしたインターモーダル・クロスボーダーによる西欧・東欧への事業拡大と、欧州・中央アジアを結ぶ新規輸送事業の開拓

[中国] 国内トラック輸送事業の拡大と消費財（要冷品等）物流の拡大

ii. フォワーディング事業の拡大

(i) グローバル一体運営による収益力の向上とオフショア事業の強化

- a. 3PL補完型フォワーディングサービスの展開（フォワーディングシステムのブラッシュアップと3PLとのコネク）
- b. オフショアルートへの絞り込みやキャリアの選択と集中による仕入競争力の強化

iii. 重量・機工事業の強化

電力・エネルギー、交通、産業・生産設備等の社会インフラ関連事業の国内外での受注拡大に向けた、プロジェクトカーゴネットワークの拡充やアセット導入も含めた自家リソースの強化とパートナーとの協創深化

- iv. シームレスな総合物流サービスの実現にむけた協創・協業の推進
 - (i) S Gホールディングスとの協創・協業の推進
 - (ii) 物流領域・サプライチェーン領域における水平・垂直連携の推進
- v. 企業の社会的責任(CSR)の重視
 - (i) 不断の働き方改革の実行
 - 「制度標準化(処遇改善)」「物流センター等現場の環境改善」「ダイバーシティ」「全員教育」等の施策を通じた“人財の確保・定着”と“生産性の向上”
 - (ii) 「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる-Safety Management by Walking Around-」をスローガンとした、予防保全への取り組み推進
 - (iii) 「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」を柱としたCSRの推進
 - (iv) 新興国・地域における物流人財の育成や当該地域の雇用確保等、事業活動を通じた社会貢献活動の推進
 - (v) 基本と正道の徹底(コンプライアンス・ガバナンス強化)

(6) 事業等のリスク

① 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定するとともに、プロセス・フェーズゲート管理を実施し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- i. 政治又は法規制の変化
- ii. 急激な経済変動
- iii. 物流インフラ整備の遅延
- iv. 為替レート的大幅な変動
- v. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

④ コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがあります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な事故発生リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフや衝突防止補助システムの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報漏洩リスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ M&A及び資本業務提携等のリスク

当社グループは、持続的な成長の実現のため、M&Aや資本業務提携等を行うことがあります。これらの実施にあたっては、事前に対象企業の財務内容や契約内容等審査を十分行い、リスクを検討したうえで決定していますが、実施後の事業環境の変化等により、当初想定していた成果が得られないと判断された場合や、資本業務提携等を解消・変更する場合、のれんや持分法で会計処理されている投資の減損損失等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 金利変動リスク

当社グループは、事業展開に必要な資金を借入等により調達しています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているため、固定・変動調達比率を調整すること等でリスク管理していますが、リスクを完全に回避できるものではなく、予測を上回る金利の上昇等があった場合、調達コストが増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人財確保のリスク

当社グループの展開する物流事業は人財の確保が重要であり、当社グループの事業計画を遂行するうえで必要な人財を継続的に採用し、労働環境の整備や教育体制の充実等により人財の定着を図ることが、持続的な成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル化への対応とグループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,146	57,483
売上債権	118,908	125,600
棚卸資産	1,114	1,466
その他の金融資産	10,352	7,086
その他の流動資産	9,330	13,227
流動資産合計	184,850	204,862
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,179	71,518
有形固定資産	177,153	177,520
のれん	29,542	28,067
無形資産	39,038	34,766
繰延税金資産	7,900	8,193
その他の金融資産	16,504	16,858
その他の非流動資産	8,233	8,140
非流動資産合計	279,549	345,062
資産の部合計	464,399	549,924

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	48,892	51,786
短期借入金	12,110	8,557
償還期長期債務	36,025	5,644
未払法人所得税	6,512	7,253
その他の金融負債	24,688	23,628
その他の流動負債	27,203	31,347
流動負債合計	155,430	128,215
非流動負債		
長期債務	49,666	149,914
退職給付に係る負債	31,254	31,187
繰延税金負債	12,542	11,481
その他の金融負債	11,132	12,636
その他の非流動負債	2,083	2,572
非流動負債合計	106,677	207,790
負債の部合計	262,107	336,005
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	9,630	8,272
利益剰余金	161,708	176,842
その他の包括利益累計額	1,546	△301
自己株式	△180	△180
親会社株主持分合計	189,507	201,436
非支配持分	12,785	12,483
資本の部合計	202,292	213,919
負債・資本の部合計	464,399	549,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	680,354	665,377
売上原価	△608,408	△590,126
売上総利益	71,946	75,251
販売費及び一般管理費	△43,626	△45,785
調整後営業利益	28,320	29,466
その他の収益	5,215	3,118
その他の費用	△5,201	△4,377
営業利益	28,334	28,207
金融収益	89	103
金融費用	△937	△496
持分法による投資利益	299	3,741
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益	27,785	31,555
受取利息	736	762
支払利息	△1,611	△1,932
税引前当期利益	26,910	30,385
法人所得税費用	△11,408	△10,466
当期利益	15,502	19,919
当期利益の帰属		
親会社株主持分	14,011	18,703
非支配持分	1,491	1,216

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	125.60円	167.66円
希薄化後	－円	－円

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	15,502	19,919
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	190	△171
確定給付制度の再測定	△1,520	374
持分法のその他の包括利益	2	△18
純損益に組み替えられない項目合計	△1,328	185
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,326	△2,653
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	43	36
持分法のその他の包括利益	△63	△58
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△5,346	△2,675
その他の包括利益合計	△6,674	△2,490
当期包括利益	8,828	17,429
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	8,192	16,846
非支配持分	636	583

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,855	150,927	7,424	△179	184,830	11,925	196,755
変動額								
当期利益			14,011			14,011	1,491	15,502
その他の包括利益				△5,819		△5,819	△855	△6,674
非支配持分との取引等		△225		△54		△279	294	15
配当金			△3,235			△3,235	△70	△3,305
利益剰余金への振替			5	△5		—		—
自己株式の取得及び売却					△1	△1		△1
変動額合計	—	△225	10,781	△5,878	△1	4,677	860	5,537
期末残高	16,803	9,630	161,708	1,546	△180	189,507	12,785	202,292

(単位:百万円)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,630	161,708	1,546	△180	189,507	12,785	202,292
変動額								
当期利益			18,703			18,703	1,216	19,919
その他の包括利益				△1,857		△1,857	△633	△2,490
非支配持分との取引等		△1,358		10		△1,348	△789	△2,137
配当金			△3,569			△3,569	△96	△3,665
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△1,358	15,134	△1,847	△0	11,929	△302	11,627
期末残高	16,803	8,272	176,842	△301	△180	201,436	12,483	213,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	15,502	19,919
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	19,125	18,741
減損損失	2,117	2,190
減損損失の戻入れ	—	△461
持分法による投資利益	△299	△3,741
法人所得税費用	11,408	10,466
退職給付に係る負債の増減	1,793	△43
受取利息及び受取配当金	△817	△849
支払利息	1,611	1,932
固定資産売却損益	△3,965	△2,151
売上債権の増減	6,152	△7,942
棚卸資産の増減	△174	△356
買入債務の増減	△5,688	3,620
その他の資産及びその他の負債の増減	1,713	△1,840
その他	△1,022	1,377
小計	47,456	40,862
利息及び配当金の受取	1,004	1,081
利息の支払	△1,610	△1,890
支払和解金の返戻	587	—
法人所得税の支払	△8,617	△13,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,820	26,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△17,614	△12,517
有形固定資産及び無形資産の売却	11,244	6,248
預け金の預入	△3,500	—
預け金の払戻	—	3,500
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△66,843
その他	△503	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,373	△69,004

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	1,462	△3,002
長期借入債務による調達	11,039	124,511
長期借入債務の返済	△21,371	△55,325
リース債務の返済	△4,128	△4,672
非支配持分からの子会社持分取得	△57	△2,137
配当金の支払	△3,235	△3,569
非支配持分株主への配当金の支払	△61	△88
その他	△361	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,712	55,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,133	△623
現金及び現金同等物の増減	10,602	12,337
現金及び現金同等物の期首残高	34,544	45,146
現金及び現金同等物の期末残高	45,146	57,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却益	4,148	2,271
減損損失の戻入れ	—	461
支払和解金の返戻	587	—
受取補償金	16	13
その他	464	373
合計	5,215	3,118

2. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却損	△183	△120
固定資産減却損	△235	△401
減損損失	△2,117	△2,190
事業構造改革費用	△2,137	△996
その他	△529	△670
合計	△5,201	△4,377

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であり、それぞれ1,840百万円、868百万円であります。

前連結会計年度において、遊休化した土地及び建物等について、今後の具体的な使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識しております。遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づいた公正価値から処分費用見込額を控除した金額により測定しております。減損損失は国内物流事業に含まれております。その結果、認識した有形固定資産の減損損失は、683百万円であります。

前連結会計年度において、Flyjac logistics Pvt.Ltd.に係るのれんについて、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(16.0%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出しております。減損損失は国際物流事業に含まれております。その結果、認識したのれんの減損損失は、966百万円であります。

当連結会計年度において、JJB Link Logistics Co.Limitedに係るのれん及び顧客関連資産について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(14.9%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出しております。減損損失は国際物流事業に含まれております。その結果、認識したのれん及び顧客関連資産の減損損失は、それぞれ782百万円、1,003百万円であります。

3. 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取配当金	81	87
その他	8	16
合計	89	103

4. 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
為替差損	△902	△456
その他	△35	△40
合計	△937	△496

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

報告セグメントの利益は、調整後営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、当社グループでは執行役員において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されておられません。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	405,080	253,144	658,224	22,130	680,354	—	680,354
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	11,023	11,023	△11,023	—
計	405,080	253,144	658,224	33,153	691,377	△11,023	680,354
セグメント利益	20,333	5,652	25,985	2,335	28,320	—	28,320
その他の収益							5,215
その他の費用							△5,201
金融収益							89
金融費用							△937
持分法による投資利益							299
受取利息							736
支払利息							△1,611
税引前当期利益							26,910
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,806	7,178	16,984	2,141	19,125	—	19,125
減損損失	748	1,369	2,117	—	2,117	—	2,117

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	411,796	231,727	643,523	21,854	665,377	—	665,377
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,599	10,599	△10,599	—
計	411,796	231,727	643,523	32,453	675,976	△10,599	665,377
セグメント利益	21,830	5,693	27,523	1,943	29,466	—	29,466
その他の収益							3,118
その他の費用							△4,377
金融収益							103
金融費用							△496
持分法による投資利益							3,741
受取利息							762
支払利息							△1,932
税引前当期利益							30,385
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,807	6,824	16,631	2,110	18,741	—	18,741
減損損失	—	2,190	2,190	—	2,190	—	2,190

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当連結会計年度より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更しております。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	14,011	18,703
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,550
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	125.60	167.66

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。